

四半期報告書

(第60期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

東洋エンジニアリング株式会社

(E01661)

第60期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書および上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東洋エンジニアリング株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石橋 克基

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【電話番号】 03(6268)6611 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三代川 康雄

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

【電話番号】 047(454)1521

【事務連絡者氏名】 経理部長 三代川 康雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
完成工事高 (百万円)	110,982	132,575	230,124
経常利益または経常損失(△) (百万円)	△2,316	2,696	4,942
四半期(当期)純利益 または四半期純損失(△) (百万円)	△3,672	1,255	967
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	△2,839	△2,460	4,088
純資産額 (百万円)	67,244	70,239	74,831
総資産額 (百万円)	237,319	247,724	257,480
1株当たり四半期(当期)純利益 または1株当たり四半期純損失(△) (円)	△19.15	6.55	5.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.7	27.8	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,925	△1,795	21,244
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△726	△1,866	△1,638
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,057	△5,846	3,167
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	78,798	86,662	96,934

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△14.59	△2.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第59期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第60期第2四半期連結累計期間および第59期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の子会社・関連会社)ならびにその他の関係会社の事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

当第2四半期連結会計期間において、更新をした重要な技術導入契約は次のとおりであります。
(提出会社)

契約先	内容	契約期間	契約年月
JX日鉱日石エネルギー株式会社	廃苛性ソーダ湿式酸化処理に関する技術	平成31年9月まで	平成26年7月

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、消費増税、円安の影響、政府の成長戦略の実効性への懸念などにより生産や個人消費など一部に弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が続いています。また、世界経済は、米国の金融財政政策の影響、新興国の経済成長の鈍化、欧州の財政問題、中東などの地政学リスク等の景気下振れリスクにより不安定な状況が続いているものの、米国では雇用状況の改善など堅調な成長が見られ、中国においても総体的に底堅く推移しており、全体としては緩やかに回復しています。

当社グループの事業分野の中核であるプラント市場は、国内では、エネルギー分野において設備投資の動きが見られます。海外では、北米地域において、シェールガスを利用したエネルギー、石油化学、化学肥料の各分野の設備投資計画が継続しています。インド、ロシア・CISおよび東南アジア諸国においては、経済成長の減速やその懸念があるものの、エネルギー、素材、食糧、水の需要拡大を背景に、石油化学や化学肥料プラントの建設やインフラ整備のニーズの高い状況が続いております。また、下降傾向にあるものの依然として一定以上の水準にある油価を背景として、産油・産ガス国でのエネルギー開発投資が計画されております。

こうした状況の中、当社グループは、中期経営計画「NEXT TOYO 2015」の下、「商品・ビジネスモデル」と「地域」を両軸として事業拡大に取り組むとともに、グループ一体となった営業活動およびプロジェクトの遂行に努めました。

その結果、受注については、マレーシア向けエチレンコンプレックスを獲得し、また、国内では、久米南メガソーラープロジェクトや、国内最大級の規模となる瀬戸内メガソーラープロジェクトを獲得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は、3,526億円(前年同四半期比106.7%増)となり、通期受注目標である3,300億円を既に達成するに至りました。第3四半期以降についても、引き続き、化学肥料、石油化学、インフラ、資源開発関連等の案件受注に注力してまいります。

業績面では、ナイジェリア向け肥料製造設備、ブラジル向けコンペルジェ製油所ユーティリティ設備、ロシア向け製油所近代化プロジェクト、エジプト向けエチレン製造設備の案件が進捗し、売上高(完成工事高)は1,325億円(前年同四半期比19.5%増)となりました。各利益項目は、営業利益1億円(前年同四半期は営業損失44億円)、経常利益26億円(前年同四半期は経常損失23億円)、四半期純利益12億円(前年同四半期は四半期純損失36億円)となり、前年同期比では増収増益となりました。一方、通期の業績見通しとしては、一部プロジェクトでの収支悪化等により、期初の目標(営業利益70億円、経常利益100億円、当期純利益60億円)は未達の見込みとなりました。この収支悪化は、エジプト向けポリエチレン製造設備、カナダ向けオイルサンド処理設備等のプロジェクトにおいて、想定していた機器ベンダーの変更により機器資材費が増加したこと、工期および品質維持のため現地パートナーおよび工事サブコンを補強する費用が増加したこと、ならびに、プロジェクト工数増等によるもので、これらの原因については、受注時のリスク評価の精度や、プロジェクト実行時における予防的対応が不十分であったためと認識しております。当社グループは、この状況を真摯に受け止め、“基本に返ったプロポーザル・プロジェクト管理”を徹底し、厳しい競争案件への綿密なリスク評価と適切な対応、プロジェクトのリアルタイムモニタリングの強化による問題の早期発見と迅速な対応等フィードバックに努め、収支改善に向け全社を挙げて取り組んでまいります。

セグメントの業績は次のとおりです。

〔EPC事業〕

売上高は、1,258億円(前年同四半期比20.6%増)を計上いたしました。上記プロジェクトにおける追加費用の計上などにより、営業損失4億円(前年同四半期は営業損失50億円)となりました。

〔IT事業〕

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社において、他社開発ERPパッケージ製品を基に展開するソリューション事業および自社の独自開発ERPパッケージ製品に基づくプロダクト事業などの進捗により、売上高57億円(前年同四半期比2.8%増)、営業利益1億円(前年同四半期比9.7%減)となりました。

〔不動産賃貸・管理事業〕

株式会社テックエステートにおける千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの事業収入を基盤として、売上高10億円(前年同四半期比2.8%減)、営業利益4億円(前年同四半期比7.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、未成工事支出金が65億円、有価証券が62億円増加した一方、現金預金が157億円、受取手形・完成工事未収入金等が101億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から97億円減少し、2,477億円となりました。

負債については、支払手形・工事未払金等が50億円、退職給付に係る負債が20億円増加した一方、未成工事受入金が123億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から51億円減少の1,774億円となりました。

純資産については、四半期純利益を12億円計上した一方、退職給付に関する会計基準の改正に伴う会計方針の変更により期首の利益剰余金が15億円減少したほか、配当の支払いを5億円行ったこと、繰延ヘッジ損益が34億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から45億円減少の702億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は866億円で、前連結会計年度末から102億円減少しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は99億円の資金増加)となりました。売上債権の減少により101億円資金が増加した一方で、未成工事受入金の減少により118億円資金が減少したことが主な要因であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は7億円の資金減少)となりました。定期預金への預け入れ9億円や、無形固定資産の取得6億円が主な要因であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、58億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は30億円の資金減少)となりました。既存借入について期日返済を行ったことによる資金の減少50億円や、配当金の支払いによる資金の減少5億円が主な要因であります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は388百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループおよび当社に従業員の著しい増減はありません。

(7) 受注実績

当第2四半期連結累計期間におけるEPC事業およびIT事業の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	海外					
	化学肥料プラント	151,351	1,633	152,985	26,021	129,639
	石油化学プラント	98,404	67,247	165,652	28,568	136,766
	石油精製プラント	47,441	76,351	123,793	9,101	114,769
	エネルギー関連プラント	34,040	6,905	40,946	6,557	10,681
	一般製造設備関連	6,311	1,338	7,650	5,903	1,956
	IT関連	119	217	336	243	84
	その他	48,425	2,667	51,092	17,356	34,211
	小計	386,094	156,362	542,457	93,751	428,109
	国内					
	石油化学プラント	7,150	198	7,348	1,661	5,687
	石油精製プラント	4,369	1,765	6,134	3,869	2,265
	エネルギー関連プラント	7,482	507	7,989	1,872	6,117
	一般製造設備関連	853	1,016	1,869	420	1,157
IT関連	3,861	5,468	9,330	5,324	3,938	
その他	681	5,338	6,020	3,040	2,941	
小計	24,398	14,295	38,693	16,189	22,108	
合計	※12,772	410,492	170,658	581,150	109,941	※18,753
当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	海外					
	化学肥料プラント	138,578	3,233	141,812	33,972	109,454
	石油化学プラント	204,225	241,354	445,579	44,093	404,493
	石油精製プラント	107,393	8,122	115,516	18,384	97,443
	エネルギー関連プラント	10,608	1,109	11,717	2,851	8,803
	一般製造設備関連	886	2,166	3,053	1,459	1,588
	IT関連	62	180	242	164	77
	その他	55,430	1,217	56,647	14,825	41,199
	小計	517,185	257,383	774,569	115,750	663,060
	国内					
	石油化学プラント	6,586	660	7,246	2,022	5,224
	石油精製プラント	1,765	611	2,377	1,820	557
	エネルギー関連プラント	4,262	81,630	85,892	1,076	84,816
	一般製造設備関連	201	2,479	2,680	233	2,447
IT関連	3,864	5,261	9,126	5,557	3,466	
その他	4,158	4,639	8,797	5,103	3,657	
小計	20,838	95,283	116,121	15,813	100,168	
合計	※25,714	538,023	352,667	890,690	131,564	※29,335

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第2四半期連結累計期間5,565百万円、当第2四半期連結累計期間6,915百万円)を含んでおります。

3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第2四半期連結累計期間26,556百万円、当第2四半期連結累計期間2,813百万円)を控除しております。

4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、前連結会計年度末において計画中または実施中の主要な設備の新設、除却等はなく、当第2四半期連結累計期間において新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	192,792,539	192,792,539	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は 1,000株であります。
計	192,792,539	192,792,539	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	—	192,792,539	—	18,198	—	8,418

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	43,770	22.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	25,703	13.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,431	6.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,949	4.12
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	5,000	2.59
ジュニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	4,490	2.32
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,699	1.91
エバーグリーン (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,693	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,919	1.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,350	1.21
計	—	112,004	58.09

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	25,703千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,431千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,949千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	3,699千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,919千株

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)の所有株式は、三井化学株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は三井化学株式会社が留保しております。

3 野村證券株式会社およびその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から平成26年3月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成26年2月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	434	0.23
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	9,324	4.84
計	—	9,758	5.06

4 三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から平成26年3月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書(No.1)により、平成26年3月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	2,606	1.35
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	9,756	5.06
計	—	12,362	6.41

5 フィデリティ投信株式会社から平成26年10月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書(No.7)により、平成26年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	8,969	4.65

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,053,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,809,000	190,809	—
単元未満株式	普通株式 930,539	—	—
発行済株式総数	192,792,539	—	—
総株主の議決権	—	190,809	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)および900株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式365株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号	1,053,000	—	1,053,000	0.54
計	—	1,053,000	—	1,053,000	0.54

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、同規則および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	73,814	58,082
受取手形・完成工事未収入金等	48,362	38,167
有価証券	25,025	31,323
未成工事支出金	34,462	40,972
繰延税金資産	2,977	3,187
未収入金	12,931	13,664
その他	7,434	5,415
貸倒引当金	△2,969	△1,983
流動資産合計	202,041	188,828
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	26,762	26,721
機械、運搬具及び工具器具備品	5,708	5,828
土地	17,506	17,457
リース資産	1,824	1,740
建設仮勘定	7	43
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,447	△22,100
有形固定資産合計	30,363	29,692
無形固定資産		
のれん	1,619	1,451
その他	3,466	3,425
無形固定資産合計	5,085	4,877
投資その他の資産		
投資有価証券	16,533	18,176
長期貸付金	4,576	4,577
繰延税金資産	443	2,248
その他	3,288	4,135
貸倒引当金	△4,851	△4,811
投資その他の資産合計	19,990	24,326
固定資産合計	55,439	58,896
資産合計	257,480	247,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	55,764	60,831
短期借入金	10,580	7,819
未払法人税等	1,164	1,044
未成工事受入金	56,519	44,196
賞与引当金	1,124	1,057
完成工事補償引当金	79	137
工事損失引当金	3,497	3,809
その他	11,433	16,417
流動負債合計	140,164	135,315
固定負債		
長期借入金	33,535	31,674
リース債務	488	345
繰延税金負債	360	3
修繕引当金	808	861
退職給付に係る負債	3,677	5,718
その他	3,613	3,567
固定負債合計	42,484	42,170
負債合計	182,649	177,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,759	20,759
利益剰余金	31,546	30,712
自己株式	△408	△421
株主資本合計	70,095	69,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,288	1,698
繰延ヘッジ損益	△1,133	△4,544
為替換算調整勘定	2,427	1,685
退職給付に係る調整累計額	695	698
その他の包括利益累計額合計	3,277	△462
少数株主持分	1,458	1,453
純資産合計	74,831	70,239
負債純資産合計	257,480	247,724

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
完成工事高	110,982	132,575
完成工事原価	104,282	120,628
完成工事総利益	6,699	11,947
販売費及び一般管理費	※1 11,181	※1 11,845
営業利益又は営業損失(△)	△4,481	101
営業外収益		
受取利息	460	454
受取配当金	112	93
為替差益	-	68
持分法による投資利益	939	1,271
貸倒引当金戻入額	1,193	1,000
雑収入	104	262
営業外収益合計	2,811	3,152
営業外費用		
支払利息	489	416
為替差損	31	-
雑支出	125	140
営業外費用合計	646	557
経常利益又は経常損失(△)	△2,316	2,696
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,316	2,696
法人税等	1,338	1,418
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,654	1,278
少数株主利益	18	22
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,672	1,255

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△3,654	1,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	625	409
繰延ヘッジ損益	578	△3,101
為替換算調整勘定	515	△825
退職給付に係る調整額	-	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△904	△225
その他の包括利益合計	815	△3,738
四半期包括利益	△2,839	△2,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,855	△2,484
少数株主に係る四半期包括利益	16	24

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,316	2,696
減価償却費	1,209	1,383
のれん償却額	210	106
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,193	△1,021
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△281	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	2,045
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,365	312
受取利息及び受取配当金	△573	△548
支払利息	489	416
為替差損益(△は益)	△119	40
有形固定資産売却損益(△は益)	2	△122
持分法による投資損益(△は益)	△939	△1,271
売上債権の増減額(△は増加)	8,328	10,109
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△4,598	△6,564
未収入金の増減額(△は増加)	9,532	△328
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,636	5,286
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,149	△11,864
その他	1,464	△1,195
小計	13,093	△518
利息及び配当金の受取額	1,219	824
利息の支払額	△500	△419
法人税等の支払額	△3,887	△1,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,925	△1,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	448	△910
有形固定資産の取得による支出	△339	△207
有形固定資産の売却による収入	3	152
無形固定資産の取得による支出	△693	△659
投資有価証券の取得による支出	△293	△221
その他	147	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△726	△1,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,554	△3,464
長期借入れによる収入	1,010	-
長期借入金の返済による支出	△1,307	△1,633
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△195	△131
配当金の支払額	△959	△575
その他	△50	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,057	△5,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	982	△763
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,123	△10,272
現金及び現金同等物の期首残高	71,675	96,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 78,798	※1 86,662

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(退職給付に関する会計基準等の適用) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,222百万円増加し、利益剰余金が1,514百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(税金費用の計算) 当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
ATLATEC, S. A. DE C. V.	70百万円	借入保証
Estaleiros do Brasil Ltda	630百万円	支払保証
TOYO SETAL EMPREENDIMENTOS LTDA.	3,382百万円	履行保証
その他	33百万円	借入保証等
計	4,116百万円	

当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
ATLATEC, S. A. DE C. V.	117百万円	借入保証
Estaleiros do Brasil Ltda	5,365百万円	借入保証
TOYO SETAL EMPREENDIMENTOS LTDA.	3,324百万円	履行保証
その他	31百万円	借入保証等
計	8,837百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当	4,534百万円	5,357百万円
賞与引当金繰入額	323百万円	328百万円
退職給付費用	201百万円	256百万円
減価償却費	290百万円	379百万円
研究開発費	353百万円	388百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金預金	56,197百万円	58,082百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,396百万円	△2,418百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	23,997百万円	30,998百万円
現金及び現金同等物	78,798百万円	86,662百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	959	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	575	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	766	4.0	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	104,373	5,568	1,041	110,982	—	110,982
セグメント間の内部 売上高または振替高	81	78	91	251	△251	—
計	104,455	5,646	1,132	111,234	△251	110,982
セグメント利益または 損失(△)	△5,088	165	458	△4,464	△16	△4,481

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益または損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	125,842	5,721	1,011	132,575	—	132,575
セグメント間の内部 売上高または振替高	82	49	89	221	△221	—
計	125,925	5,770	1,101	132,797	△221	132,575
セグメント利益または 損失(△)	△466	149	422	106	△4	101

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益または損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益または 1株当たり四半期純損失(△)	△19.15円	6.55円
(算定上の基礎)		
四半期純利益または四半期純損失(△)(百万円)	△3,672	1,255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益または 四半期純損失(△)(百万円)	△3,672	1,255
普通株式の期中平均株式数(株)	191,816,763	191,756,142

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第60期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月13日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	766百万円
② 1株当たりの金額	4円00銭
③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成26年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀 嗣 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 下 聖 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石橋 克基

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員 山口 正明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長である石橋 克基および当社取締役常務執行役員(最高財務責任者)である山口 正明は、当社の第60期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。